

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	(都市文化) 都市総合文化施設運営事業	会計名称	都市総合文化施設運営事業特別会計		担当課	都市住宅課	
		予算科目	1 款 1 項 1 目	事業番号	6900	所属長名	三谷 陽紀
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	皆川 竜男	
法令根拠等	伊予市都市総合文化施設条例				実施期間	【開始】	平成 20 年度
総合計画での位置付け	生涯教育都市の創造 個性豊かな文化の振興					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	市民等の教養及び文化の向上を図る。						
事業の対象	伊予市都市総合文化施設 ウェルピア伊予及びその利用者			事業の目的	伊予市都市総合文化施設 ウェルピア伊予の現有施設を有効に活用し、市民等の教養及び文化の向上を図る。		
事業の内容 (整備内容)	伊予市都市総合文化施設 ウェルピア伊予の指定管理者の監督指導及び施設の改修等の実施			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27 年度実績	28 年度予定	9月末の実績	28 年度実績
直接事業費	46,060	68,824	63,818	0	475	125,449	宿泊者数	人	16744	16500	9026	16796
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	体育館利用者数	人	29538	25000	14348	18752
	県支出金		0	0	0	0						
	地方債		0	0	0	0						
	その他	46,060	68,824	63,818	0	0						
一般財源	0	0	0	0	475	0						
職員の人工(にんく)数	0.50	0.50				0.50	研修室利用者数	人	60162	60000	28071	56638
1人当たりの人件費単価	8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費+人件費	50,081	72,867				129,492						
主な実施主体	直接実施及び指定管理		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		指定管理料 0円		納付金	千円	7321	5000	0	7016
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	5年間の合計		
					120,000						120,000	
成果指標	指標	平成20年度の施設利用者総数(391,467人)を100とした係数			単位		区分年度	27 年度	28 年度	29 年度	目標 毎 年度	
	指標設定の考え方	指定管理者に移行してからの利用者数を比較して、次年度の営業、施設運営及び修繕計画等の資料とする。			⇒	目標	122	120	124	125		
	指標で表せない効果					実績	130	130				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)											
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 年間施設利用者数511,356人と多くの方に利用していただくことができた。 照明設備について、指定管理者の提案もあり、主要な部分のLED化を実施した。 また、老朽化が著しく更新の必要があった、冷温水器及び中央監視装置については、設備投資額の平準化を図るため、リース対応することを決定し、順次作業を進めている。	事業の苦労した点・課題 今年度、公共下水道へ接続したが、不明水の流入が確認された。流入元を確認し、対応する必要がある。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			事業の方向性 ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) ウエルビア伊予は毎年45万人以上の方が県内外から訪れる伊予市を代表する施設であり、市民の方々の教養や文化の向上を図るためにも必要な施設であるため。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4								
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3								
評価								所属長の課題認識 施設老朽化が進み、設備の更新時期となっている。利用料金を頂いている施設であるため、サービスの低下を招かないよう適正な運営管理に努めなければならない。また、次年度は団体関係者の宿泊施設にもなっているため、不具合のある部分については早期に対応し、体制を整えるよう努めなければならない。			

施 策 を 踏 ま え た 判 断	二 次 判 定	<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。 老朽化の著しい施設であり、財政上の都合で修繕等が予定どおり進捗出来ていないものが以下のとおりであり、今後の修繕時期を財政係と協議調整する。 1) プールスライダー支柱塗り替え 2) プール濾過装置濾材交換 3) プール塗装塗り替え 4) プール直線スライダータワー塗り替え 5) 4階客室廊下カーペット劣化 6) インターネットLAN見直し	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
------------	------	-----------------------

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 判 断 議	事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input type="checkbox"/> 右記の点を見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を行う。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を行う。	コメント欄 二次判定の内容を踏まえ、さらに重点化すること。